

事業概要シート

施策	0102	親と子の健康増進	《 》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	こども家庭センター事業 (旧：要保護児童対策事業)		拡充	予算額	34,525 千円 《 11,795 》千円
事業期間	平成19年度 ～		財 源 内 訳	国庫支出金	17,663 千円
根拠法令 要綱等	児童福祉法、大村市要保護児童対策地域協議会 設置要綱、児童虐待の防止等に関する法律			県支出金	2,596 千円
				地方債	千円
				その他	千円
			一般財源	14,266 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

全ての妊産婦、子育て世代、子どもへの一体的な相談支援を行う機能を有することで児童虐待の未然防止と多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図っていく。

【概要】

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。本市では令和6年4月1日施行に先がけて、令和5年度からこども家庭センター事業を開始する。

誰一人取り残すことなく適切な支援につなぐため、統括支援員（こども家庭課長）を配置することで、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉の相談機関）の一元的なマネジメント体制の構築と双方の連携強化の一層の推進を図る。

【対象】

保護者のいない児童又は保護者に監護されることが不相当であると認められる要保護児童または要支援児童、支援が必要な妊婦またはその家族等。虐待予防の啓発においては、全市民が対象。

＜拡充について＞

※『要保護児童対策事業』に『子育て世代包括支援センター事業』を統合し、令和6年4月1日施行の「こども家庭センター」設置に向け、国の財政支援を活用して令和5年度までに既存設備の改修や備品購入等を行う。

○開設準備費（国9/10、市1/10）【補助基準額 3,628千円】

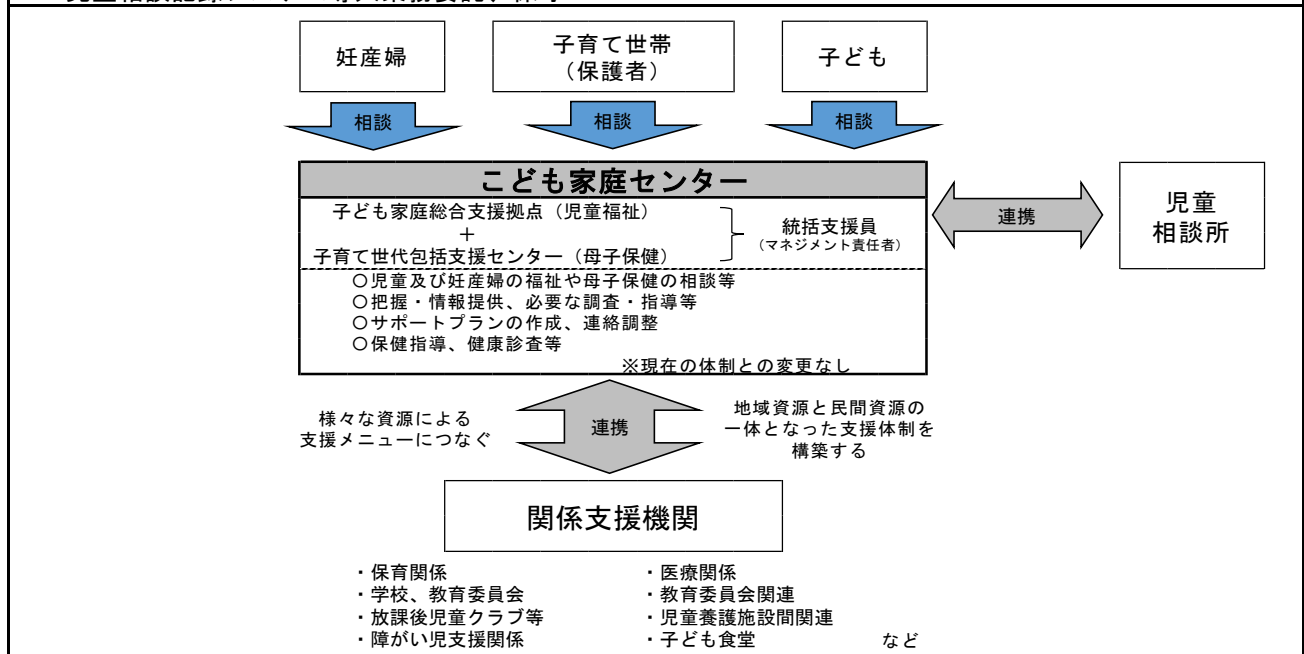
・電話設備改修工事、児童相談記録システム導入機器等

○統括支援員の配置支援（国2/3、県1/6、市1/6）【補助基準額 6,272千円】

・統括支援員（こども家庭課長）給料及び職員手当

○円滑導入支援（国2/3、県1/6、市1/6）【補助基準額 3,208千円】

・児童相談記録システム導入業務委託、保守



【背景】

令和4年6月8日付、児童福祉法等の一部を改正する法律が成立。令和6年4月1日施行として、児童福祉及び母子保健に関して包括的な支援を行う「こども家庭センター」設置の努力義務化、サポートプラン作成や統括支援員の設置等が示された。令和5年度まで国の「安心こども基金」から財政支援あり。

担当課	こども未来部こども家庭課	課長	久保 昭隆
担当者	塚原 賢修	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	要保護児童に関するケース数	計画値	件	255	250	250	250	250
②	妊娠期の支援プランの作成率 (支援プラン作成数/妊娠届出数)	計画値	%	21.4	20	20	20	20

【成果指標】

指標名			単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	要保護児童早期解決ケースの割合	計画値	%	81.6	70	70	70	70
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	10,826	11,919	11,795	34,525	34,525	34,525	138,115
国庫支出金	3,921	4,161	4,223	17,663	17,663	17,663	65,294
県支出金	62	45	87	2,596	2,596	2,596	7,982
地方債							0
その他							0
一般財源	6,843	7,713	7,485	14,266	14,266	14,266	64,839
人件費	11,636	9,896	9,814	9,814	9,814	9,814	60,787
職員(人)	1.59人	1.34人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	8.13人
時間外勤務(h)	37h	76h	180h	180h	180h	180h	833h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	22,462	21,815	21,609	44,339	44,339	44,339	198,902

妥当性 (市の関与)	市町村の業務が児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律及び母子保健法に明記されているため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	各支援機関との迅速な連携により、妊産婦や児童及び家庭の安全確保につながる。妊娠届時のアセスメントを基に、それぞれの課題やニーズに応じて切れ目ない支援を行うための支援プランを作成することで、保健事業や福祉サービス等の活用計画はもとより妊娠期から健康づくりに取り組む意識づけとなり、健康意識の改革が望める。
効率性 (コスト)	国の事業実施要綱に基づき市の負担割合が定められているため、見直しの余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり